

平成25年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	人間の安全保障の推進経費 地球規模課題政策の調査及び企画立案等事務費		担当部局庁	国際協力局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	-		担当課室	地球規模課題総括課		課長 飯田 慎一		
会計区分	一般会計		政策・施策名	VI-2 地球規模の諸問題への取組				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	別紙参照		関係する計画、通知等	別紙参照				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	経済・経済協力・社会分野における国際連合を含む国際機関等に関する事項、国際社会が共同して取り組む必要がある事項、経済協力に関する分野別の計画の作成に要する経費であり、分野毎の開発政策を策定し、特定分野における考え方や方針、我が国の比較優位のある援助活動等を内外に対してアピールし、各分野で専門的な知見を有する国内関係者・関係機関との意見交換、関連する国際会議への参加を通じ我が国の考えや取組を発信し、人間の安全保障及びその観点を盛り込んだポスト・ミレニアム開発目標(MDGs)の議論につき会議を開催する等に要する経費。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	上記目的を達成するために、日本国内に拠点または事務所をおく国際機関及び関係機関等との調整、地球規模課題政策を進めるのに必要な会議を開催、国内において人間の安全保障を含む地球規模課題政策に関するシンポジウム等の開催、国際会議への出席・意見交換等の実施、人間の安全保障に係る様々な調査を通じた今後の活動方針の作成等を行う。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	-	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-	-		
		計	48.2	32	30	28		
	執行額	30	22	21				
	執行率(%)	62.2%	68.8%	66.9%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	国連総会決議への共同提案国数を成果指標とする。2010年7月、人間の安全保障に関する初めての国連総会決議を採択。2012年に人間の安全保障の共通理解に合意する決議を採択。国連加盟国全193ヶ国の過半数から支持が得られるよう、引き続き人間の安全保障の普及に努める。		成果実績	(国)	35	0	25	97
			達成度	%	36%	0	26%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	地球規模課題政策推進会議の開催(24年度はポスト・ミレニアム開発目標(MDGs)コンタクトグループ会合を開催)、分野別援助の推進に係る会議を開催(24年度は文科省等との共催で国際教育日本フォーラムを開催)し、多くの政府関係者、国外有識者、国内有識者の参加を得ることができた。		活動実績 (当初見込み)		2 (2)	2 (2)	2 (2)	- ()
単位当たりコスト	1開催当たり4.5百万円。		算出根拠	(予算額5百万(地球規模課題政策推進会議)+4百万(分野別援助推進国際会議)÷2=4.5百万円)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	地球規模課題政策の調査及び企画立案等に必要な経費	5						
	分野別援助計画策定事務経費	11						
	地球規模課題政策関連国際会議開催経費	5						
	人間の安全保障普及関係経費	7						
	計	28						

事業所管部局による点検					
	項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	外交交渉に係わる協議であり、外務省が主体となって行う事業である。また、不用率については、一般競争入札及び見積り合わせにより経費節減に努めたこと等による。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	必要に応じ入札により業者を選定しており、競争性は保たれている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	協議・活動の成果は、上記事業目的を遂行する上で有意義なものとなっている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—			
	事業番号 類似事業名 所管府省・部局名				
点検結果	一般競争入札及び見積り合わせにより業者の選定を行っており、競争性を確保しつつ経費削減を図っており、現状維持が妥当。				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年		平成23年	0596, 0565, 0564, 0576, 0559	平成24年	275

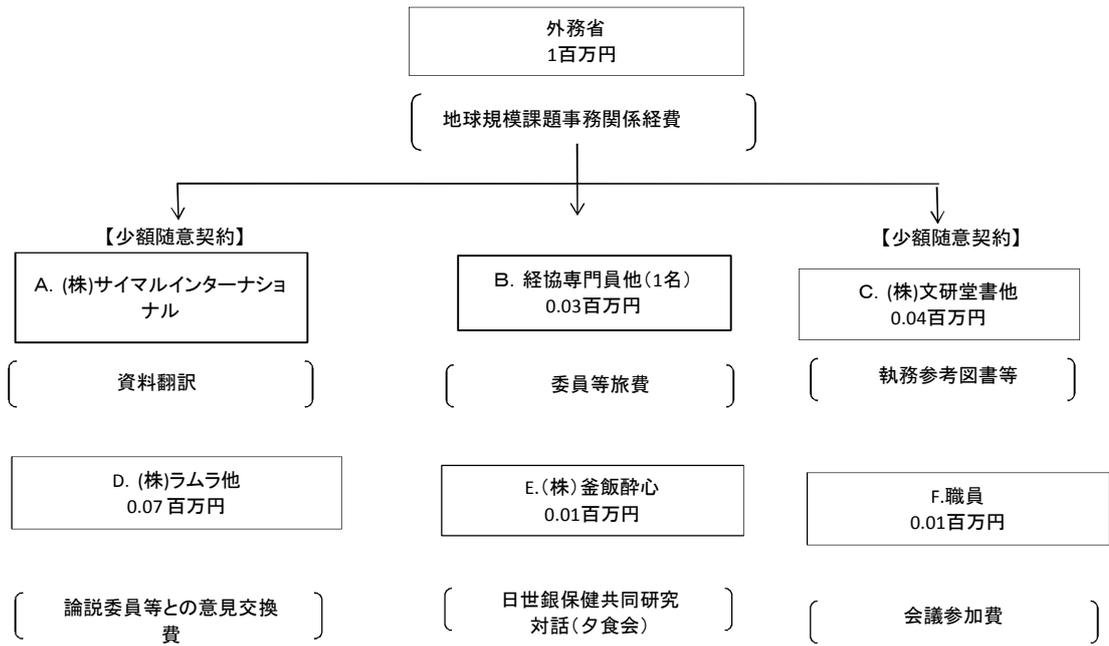
(別紙1)

個別事業名	地球規模課題政策の調査及び企画立案等に必要経費		担当部局庁	国際協力局		作成責任者
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度		担当課室	地球規模課題総括課		課長 飯田 慎一
会計区分	一般会計		政策・施策名	VI-2 地球規模の諸問題への取組		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条1項ハ、3項、7項 外務省組織令第72条		関係する計画、通知等	政府開発援助大綱、政府開発援助に関する中期政策		
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他					
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		当初予算	0.2	2	2	5
		補正予算	—	—	—	—
		繰越し等	—	—	—	—
	計	0.2	2	2	5	
	執行額	1	2	1		
執行率 (%)	549.7%	90%	52.4%			
平成25・26年度 予算内訳 (単位:百万円)	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由		
	謝金	2				
	委員(有識者)等旅費	0.2				
	消耗品費、会議費	0.6				
	有識者の外国派遣	2				
計	5					

個別事業名： 地球規模課題政策の調査及び企画立案等に必要な経費

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 行っているかにつ
 いて補足する)
 (単位：百万
 円)



個別事業名： 地球規模課題政策の調査及び企画立案等に必要経費

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
謝金	同時通訳雇い上げ経費	1			
計		1	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックごと
 に最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

個別事業名： 地球規模課題政策の調査及び企画立案等に必要な経費

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)サイマルインターナショナル	同時通訳雇い上げ	1	-	-
2					
3					
4					
5					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	経済協力専門員	委員等旅費	0.03	-	-
2					
3					
4					
5					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)文研堂書店	執務参考用図書購入	0.04	-	-
2					
3					
4					
5					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ラムラ	論説委員等との意見交換・会議費(4月12日)	0.02	-	-
2	(株)ラムラ	同上(5月31日)	0.02	-	-
3	(株)ラムラ	同上(11月19日)	0.03	-	-
4				-	-
5				-	-

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)釜飯酔心	日世銀保健共同研究対話(夕食会)	0.01	-	-
2				-	-
3				-	-
4				-	-
5				-	-

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	職員	会議参加費	0.01	-	-
2				-	-
3				-	-
4				-	-
5				-	-

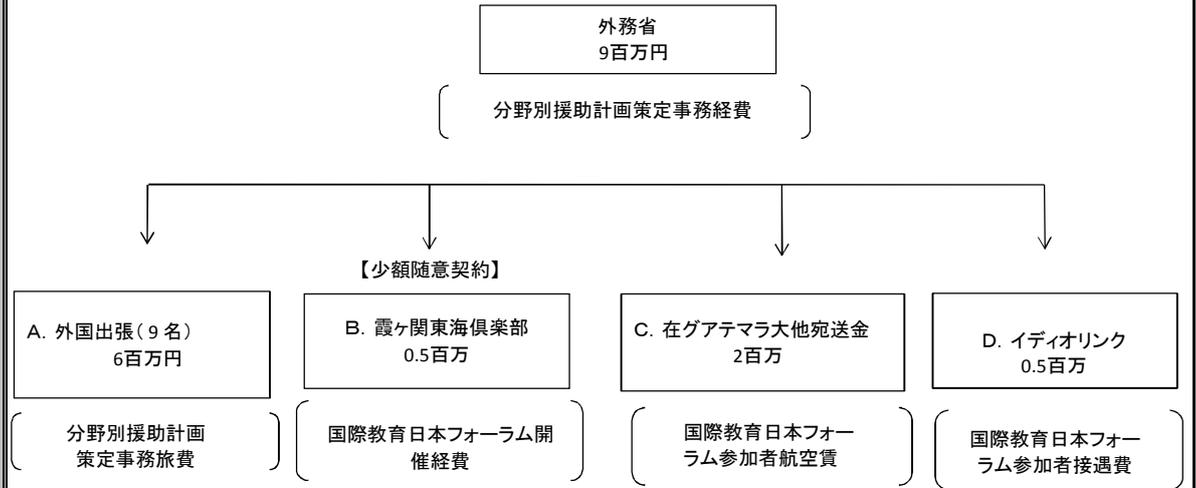
(別紙2)

個別事業名	分野別援助計画策定事務経費		担当部局庁	国際協力局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	-		担当課室	地球規模課題総括課	課長 飯田 慎一		
会計区分	一般会計		政策・施策名	VI-2 地球規模の諸問題への取組			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第4条1項ハ、3項、7項 外務省組織令第72条		関係する計画、 通知等	政府開発援助大綱、政府開発援助に関する中期政策			
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	12	11	11	11	
		補正予算	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	
		計	12	11	11	11	
	執行額		9	7	9		
執行率 (%)		78.9%	64%	74.5%			
平成 25・ 26 年度 予算 内訳 (単位: 百万円)	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由		
	謝金		0.2				
	職員旅費(外国)		7				
	印刷製本費、会議費		1				
	招へい費		3				
計		11					

個別事業名： 分野別援助計画策定事務経費

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかにつ
いて補足する)
(単位：百万
円)



個別事業名： 分野別援助計画策定事務経費

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
外国出張	職員A	1			
計		1	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
航空賃	在グアテマラ大	1			
計		1	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックごと
 に最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

個別事業名： 分野別援助計画策定事務経費

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	職員A	外国出張旅費	1	-	-
2	職員B	外国出張旅費	1	-	-
3	職員C	外国出張旅費	1	-	-
4	職員D	外国出張旅費	1	-	-
5	職員E	外国出張旅費	1	-	-
6	職員F	外国出張旅費	1	-	-
7	職員G	外国出張旅費	0.5	-	-
8	職員H	外国出張旅費	0.5	-	-
9	職員I	外国出張旅費	0.5	-	-
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	霞ヶ関東海倶楽部	国際教育日本フォーラム開催経費(レセプション経費)	0.5	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	在グアテマラ大	国際教育日本フォーラム参加者航空賃	1	-	-
2	在米大	国際教育日本フォーラム参加者航空賃	1	-	-
3					
4					
5					
6					
7					

D.

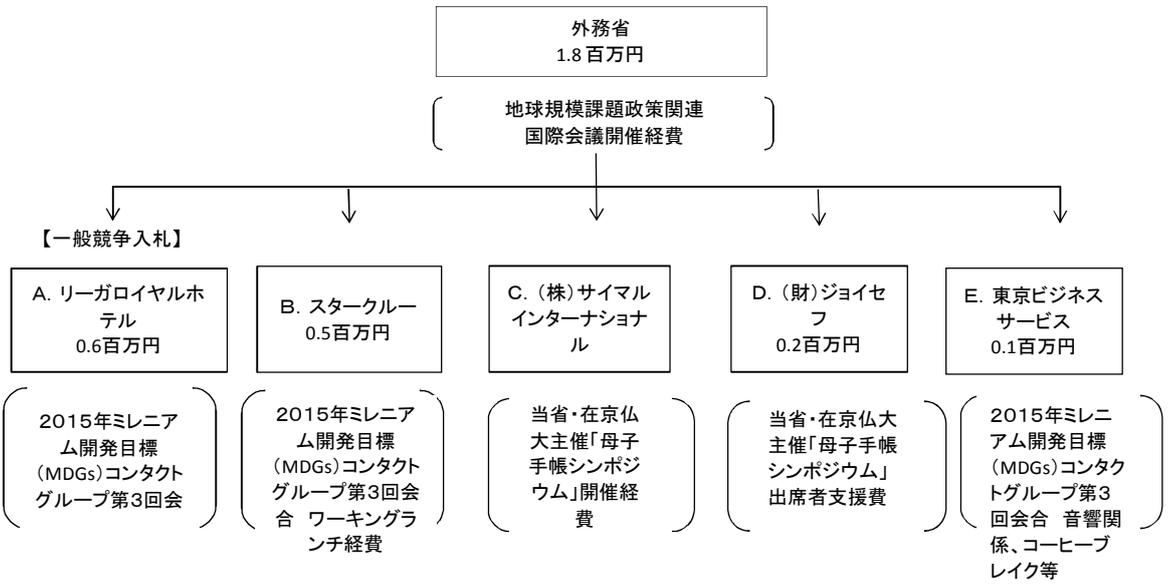
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	イディオリンク	国際教育日本フォーラム参加者接遇経費	0.5	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					

(別紙3)

個別事業名	地球規模課題政策関連国際会議開催経費		担当部局庁	国際協力局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	—		担当課室	地球規模課題総括課		課長 飯田 慎一	
会計区分	一般会計		政策・施策名	VI-2 地球規模の諸問題への取組			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第4条1項ハ、3項、7項 外務省組織令第72条		関係する計画、 通知等	政府開発援助大綱、政府開発援助に関する中期政策			
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	6	5	5	5	
		補正予算	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	
	計		6	5	5	5	
	執行額		4	6	2		
執行率 (%)		80.6%	120%	35.4%			
平成25・26年度 予算内訳 (単位:百万円)	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由		
	謝金		0.4				
	雑費		1				
	招へい費		3				
計		5					

個別事業名： 地球規模課題政策関連国際会議開催経費

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



個別事業名： 地球規模課題政策の調査及び企画立案等に必要経費

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
a					
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックごと
 に最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

個別事業名:地球規模課題政策関連国際会議開催経費

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)リーガロイヤルホテル	2015年ミレニアム開発目標(MDGs)コンタクトグループ第3回会合 レセプション経費	0.6	—	—
2					
3					
4					
5					
6					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(有)スタークルー	2015年ミレニアム開発目標(MDGs)コンタクトグループ第3回会合 ワーキングランチ経費	0.5	—	—
2					
3					
4					
5					
6					

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)サイマル	当省・在京仏大主催「母子手帳シンポジウム」開催 同時通訳謝金、同時通訳機材借料	0.4	—	—
2					
3					
4					
5					
6					

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)ジョイセフ	当省・在京仏大主催「母子手帳シンポジウム」 出席者支援費	0.2	—	—
2					
3					
4					
5					
6					

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)東京ビジネスサービス	2015年ミレニアム開発目標(MDGs)コンタクトグループ第3回会合 音響関係、コーヒーブレイク等	0.1	—	—
2					
3					
4					
5					
6					

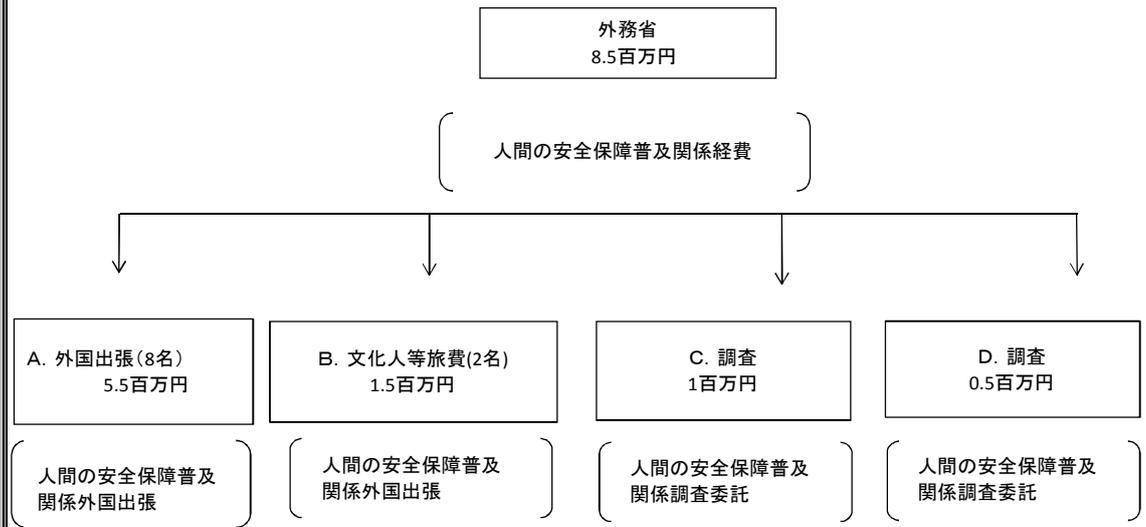
(別紙4)

個別事業名	人間の安全保障普及関係経費		担当部局庁	国際協力局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	-		担当課室	地球規模課題総括課	課長 飯田 慎一		
会計区分	一般会計		政策・施策名	VI-2 地球規模の諸問題への取組			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第4条1項ハ、3項、7項 外務省組織令第72条		関係する計画、 通知等	政府開発援助大綱、政府開発援助に関する中期政策			
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	18	12	12	7	
		補正予算	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	
	計		18	12	12	7	
	執行額		6	6	9		
執行率 (%)		47.4%	50%	75.5%			
平成 25・26 年度 予算 内訳 (単位:百万円)	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	職員旅費(外国)	5					
	有識者旅費	2					
	車両借料	0.3					
計	7						

個別事業名： 人間の安全保障普及関係経費

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかにつ
いて補足する)
(単位：百万
円)



個別事業名： 人間の安全保障普及関係経費

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
外国出張	職員A	1			
計		1	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
文化人等旅費	職員A	1			
計		1	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
謝金	MDGs(ミレニアム開発目標)関連調査委託費	1			
計		1	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックごと
 に最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

個別事業名： 人間の安全保障普及関係経費

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	職員A	外国出張旅費	1	—	—
2	職員B	外国出張旅費	1	—	—
3	職員C	外国出張旅費	1	—	—
4	職員D	外国出張旅費	1	—	—
5	職員E	外国出張旅費	1	—	—
6	職員F	外国出張旅費	0.5	—	—
7	職員G	外国出張旅費	0.5	—	—
8	職員H	外国出張旅費	0.5	—	—
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	職員A	外国出張旅費	1	—	—
2	職員B	外国出張旅費	0.5	—	—
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(特活)アフリカ日本協議会	MDGs(ミレニアム開発目標)関連調査委託費	1	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(国立大学法人)東京大学	国際保健政策関連調査委託	0.5	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
9					
10					

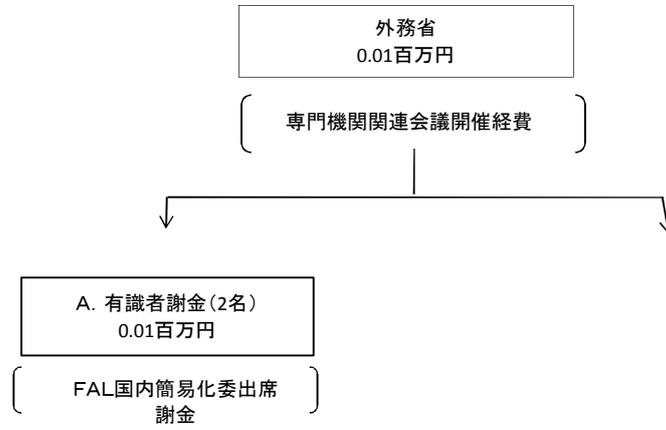
平成25年行政事業レビューシート (外務省)								
事業名	専門機関関連会議開催		担当部局庁	国際協力局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度開始		担当課室	専門機関室		室長 桑原 敦		
会計区分	一般会計		政策・施策名	VI-2 地球規模の諸問題への取組				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条3項 外務省組織令第73条		関係する計画、通知等	国際海上交通簡易化条約(FAL条約) 政府開発援助大綱、政府開発援助に関する中期政策				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国際海上交通簡易化条約(FAL条約)で設置が規定されている国内簡易化委員会に必要な経費。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国際海上交通簡易化条約(FAL条約)では、関係する公的機関及び民間企業(物流事業者等)による国際海上交通の手続き等の簡易化を推進するための国内簡易化委員会の設置を規定。この規定に従って、有識者、国内海運関係者、関係省庁等による会議を開催し、国際交通の簡易化を推進して行くに当たっての施策や問題点の把握等を行う。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	0.1	0.1	0.1	0.07		
		繰越し等	—	—	—	—		
		計	0.1	0.1	0.1	0.07		
	執行額	0.02	0.07	0.01				
	執行率(%)	9.9%	70%	7.9%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	官民関係方面からの参加者間で情報共有及び問題点の認識を共有し、それを踏まえ、IMO/FAL委員会へ対処するための意見調整を行う。		成果実績	人数	22	24	22	50
			達成度	%	44%	48%	44%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	専門機関室事務所に該当する会議を年2回開催。		活動実績 (当初見込み)		0 (3)	1 (3)	1 (2)	— ()
単位当たりコスト	一開催当たり36000円。		算出根拠	一開催当たり36000円(出席謝礼、会議費)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	謝金	0.06						
	会議費	0.01						
	計	0.07						

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	条約の規定に従って国内関係者の協議を行うための事業である。 飲料等必要最低限の支出に止めている。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・主に少額契約であり、価格の競争性は保たれている。 ・不用率の変動は、開催時期によるものであり、また1回の執行額が小さいのは飲料等必要最低限の支出に止めていることによる。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	協議の成果は条約改正の要否検討、国内施策の推進等に寄与している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	経費節約のため省内会議室を利用する等節約しており、現状維持が妥当。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	617	平成23年	597	平成24年	287

個別事業名:

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)



個別事業名:

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0.00	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

個別事業名:

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	有識者A	専門家会議出席謝金	0.005	—	—
2	有識者B	専門家会議出席謝金	0.005	—	—
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

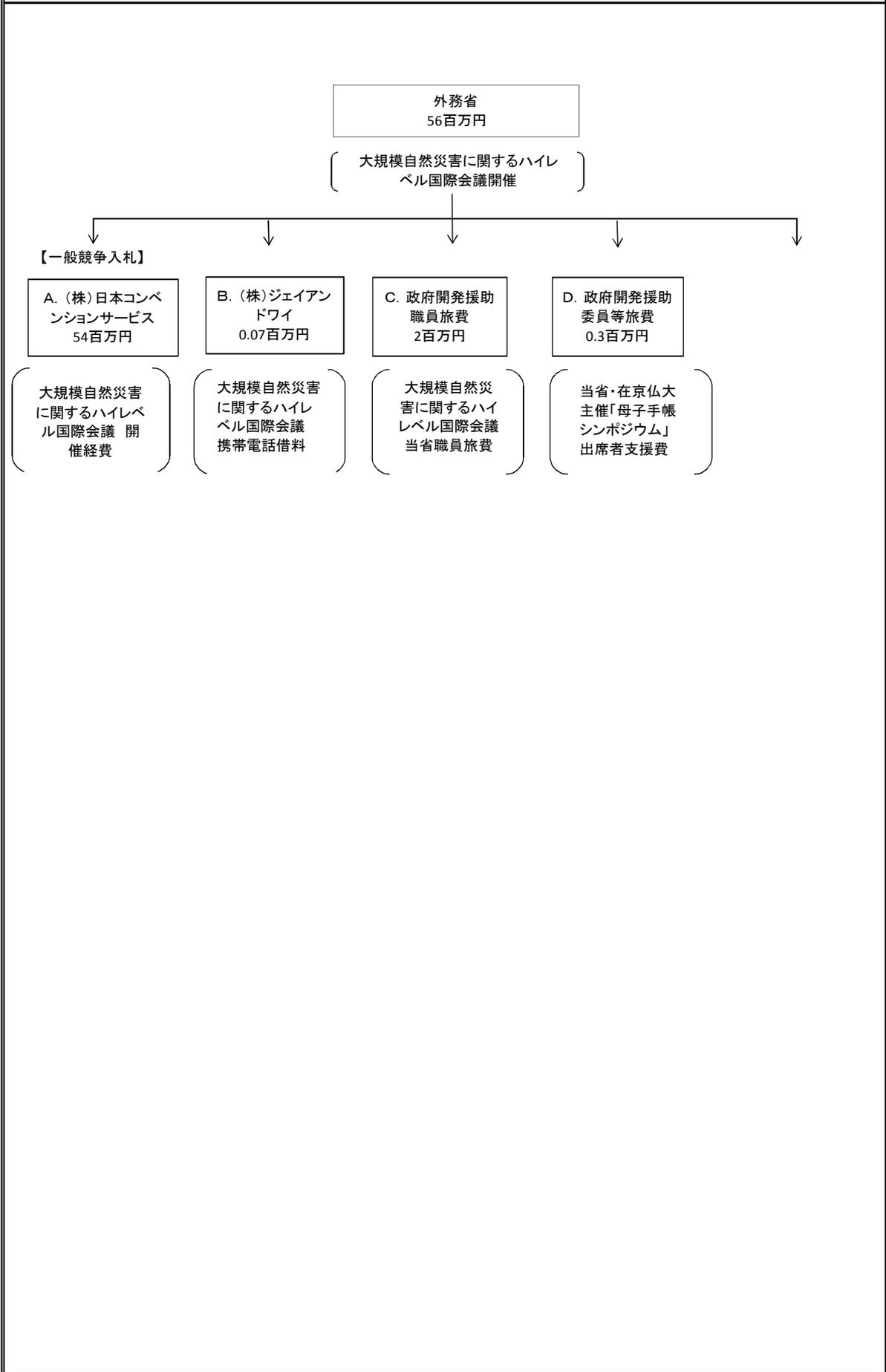
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1				—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	大規模自然災害に関するハイレベル国際会議開催		担当部局庁	国際協力局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	-		担当課室	地球規模課題総括課		課長 飯田 慎一		
会計区分	特別会計		政策・施策名	VI-2 地球規模の諸問題への取組				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条1項ハ、3項、7項 外務省組織令第72条		関係する計画、通知等	政府開発援助大綱、政府開発援助に関する中期政策				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	近年世界で発生した大規模自然災害及び東日本大震災の経験から共に学び、防災・災害対応に関する教訓を国際社会と共有する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東日本大震災で示された国際社会からの温かい激励と連帯に応え、我が国と同様に自然災害に脆弱な国、かかる災害発生時に支援を実施した主要支援国や国際機関を本邦に招致し、同大震災で得た経験と教訓、また近年世界で頻発する大規模自然災害で受けた教訓等を共有し、今後取り組むべき国際的な防災活動等につき議論する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	-	-	-	-	-	
	執行額	-	-	56	-	-		
	執行率(%)	-	-	80.6%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果目標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	兵庫行動枠組みの推進(国家レベルで防災調整メカニズムを設置した国数)。国連の報告書より結果を確認。			成果実績	73	81	83	193
				達成度	%	38%	42%	43%
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	会議参加国・機関数			活動実績 (当初見込み)	- ()	- ()	99 (90)	- ()
単位当たりコスト	66,719千円/会議開催			算出根拠	予算額66,719千円/会議開催			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	会議運営人件費等	-	-	平成24年度限りの予算である。				
	職員旅費(内国)	-	-					
	有識者等旅費(内国)	-	-					
	会場、機材借料等	-	-					
	招へい費	-	-					
計	-	-						

個別事業名： 大規模自然災害に関するハイレベル国際会議開催

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

個別事業名： 大規模自然災害に関するハイレベル国際会議開催

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
諸謝金	同時通訳者雇上、運営要員の人件費等	18			
庁費	会場、機材、自動車借料等	26			
招聘費	国外参加者の招聘事業	10			
計		54	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックごと
 に最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

個別事業名： 大規模自然災害に関するハイレベル国際会議開催

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日本コンベンションサービス	防災閣僚会議in東北(旧:大規模自然災害に関するハイレベル国際会議)開催業務	54	7	71%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ジェイアンドワイ	上記会議対応のための携帯電話借料	0.07		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	職員A	国内(仙台)出張旅費	0.08		
2	職員B	国内(仙台)出張旅費	0.07		
3	職員C	国内(仙台)出張旅費	0.06		
4	職員D	国内(仙台)出張旅費	0.06		
5	職員E	国内(仙台)出張旅費	0.06		
6	職員F	国内(仙台)出張旅費	0.05		
7	職員G	国内(仙台)出張旅費	0.05		
8	職員H	国内(仙台)出張旅費	0.05		
9	職員I	国内(仙台)出張旅費	0.05		
10	職員J	国内(仙台)出張旅費	0.05		

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	職員A	仙台への派遣旅費	0.08		
2	職員B	仙台への派遣旅費	0.06		
3	職員C	仙台への派遣旅費	0.03		
4	職員D	仙台への派遣旅費	0.03		
5	職員E	仙台への派遣旅費	0.02		
6	職員F	仙台への派遣旅費	0.02		
7	職員G	仙台への派遣旅費	0.02		
8	職員H	仙台への派遣旅費	0.02		
9					
10					